



2026年5月27日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 モ ダ リ ス
 代 表 者 代 表 取 締 役 C E O 森 田 晴 彦
 (コード：4883、東証グロース)
 問 合 せ 先 執 行 役 員 中 島 陽 介
 (TEL. 03-6231-0456)

**第三者割当による第19回新株予約権（行使価額修正条項付）及び第2回無担保社債（私募債）の発行並びに
 新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ**

当社は、2026年5月27日（以下「発行決議日」といいます。）開催の取締役会において、EVO FUND（以下「割当予定先」又は「EVO FUND」といいます。）を割当予定先とする第19回新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）及び第2回無担保社債（以下「本社債」といいます。）の発行並びに本新株予約権の買取契約（以下「本買取契約」といいます。）をEVO FUNDとの間で締結することを決議しましたので、その概要につき以下のとおりお知らせいたします（以下、本新株予約権及び本社債の発行並びに本新株予約権の行使による資金調達を「本資金調達」又は「本スキーム」といいます。）。

1. 募集の概要

<本新株予約権の概要>

(1) 割当日	2026年6月12日
(2) 発行新株予約権数	240,000個
(3) 発行価額	総額2,640,000円（新株予約権1個あたり11円）
(4) 当該発行による潜在株式数	24,000,000株（新株予約権1個につき100株） 上限行使価額はありませぬ。 下限行使価額は28円ですが、下限行使価額においても、潜在株式数は24,000,000株であります。
(5) 調達資金の額	1,331,640,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、56円 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日（株式会社東京証券取引所（以下「取引所」といいます。）において売買立会が行われる日をいいます。以下同じです。）後に初回の修正がなされ、以後1取引日が経過する毎に修正が行われます（以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」といいます。）。本項に基づく修正が行われる場合、行使価額は、修正日に、当該修正日の直前取引日（同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下「価格算定日」といいます。）において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値（終値が存在しない場合、その直前取引日の終値）の100%に相当する金額（以下「修正後行使価額」といいます。）に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。

	<p>また、いずれかの価格算定日に本新株予約権の発行要項第 11 項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、修正後行使価額は当該事由を勘案して調整されます。</p> <p>但し、当社普通株式に係る株主確定日等の直前取引日（当日を含みます。）から当該株主確定日等（当日を含みます。）までの、株式会社証券保管振替機構の手続上の理由により本新株予約権の行使ができない期間（以下「株主確定期間」といいます。但し、株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間とします。）及び当該株主確定期間の末日の翌取引日においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合、次に行使価額の修正が行われるのは当該株主確定期間の末日の 2 取引日後（当日を含みます。）の日とし、当該日以降、1 取引日が経過する毎に、本新株予約権の発行要項第 10 項第(1)号に準じて行使価額は修正されます。</p> <p>また、上記各記載にかかわらず、本新株予約権の行使が、取引所の有価証券上場規程施行規則第 436 条第 1 項に定義する制限超過行使に該当する場合であって、上記各記載の計算によると当該行使に係る行使価額が 2026 年 5 月 27 日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値（本新株予約権の発行後に当社普通株式の分割、無償割当又は併合が行われた場合には公正かつ合理的な調整を行います。）（以下「発行決議日終値」といいます。）を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額に修正されます。</p>
(7) 募集又は割当て方法（割当予定先）	第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を EVO FUND に割り当てます。
(8) 権利行使期間	2026 年 6 月 15 日から 2027 年 3 月 15 日までです。
(9) その他	<p>(1) 当社は、本日付で、割当予定先との間で、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (1) 資金調達方法の概要」に記載する行使停止条項、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の決議による当社の承認を要すること等を規定する本買取契約を締結いたします。</p> <p>(2) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日から 1 ヶ月を経過した日以降、会社法第 273 条及び第 274 条の規定に従って、当社取締役会が定めた本新株予約権を取得する日（以下「取得日」といいます。）の 2 週間以上前に本新株予約権に係る新株予約権者（以下「本新株予約権者」といいます。）又は本新株予約権者の関係会社に通知することにより（但し、通知が当該日の 16 時までには本新株予約権者又は本新株予約権者の関係会社に到達しなかった場合、かかる通知は翌取引日に行われたものとして取り扱われます。）、本新株予約権 1 個当たりの払込金額と同額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて 1 円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入します。）で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができます。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとします。</p> <p>上記「(8) 権利行使期間」欄で定める本新株予約権の行使期間の末日において本新株予約権が残存している場合には、当社は、当該末日に残存する本新株予約権の全てを本新株予約権 1 個当たりの払込金額と同額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて 1 円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入します。）で取得</p>

	します。
--	------

(注) 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額を合算した額から、発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は変動します。加えて、上記調達資金の額の計算に際して用いられている本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。

2. 募集の目的及び理由

<資金調達を行う理由>

当社グループは、「*Every life deserves attention* (すべての命に、光を)」という理念のもと、これまで有効な治療法が確立されてこなかった希少疾患に対し、エピゲノム編集技術である CRISPR-GNDM® (注1) プラットフォームを用いた治療薬の開発を推進しております。当社技術は、ノーベル賞受賞技術である CRISPR を基盤としつつ、DNA の二重鎖切断を伴わないことによる安全性の優位性を有しており、当社は 2016 年の創業以来、本分野における先行企業として研究開発を継続しております。

当社のリードプログラムである先天性筋ジストロフィー1A (LAMA2-CMD) を対象とした MDL-101 は、現在、臨床試験開始に向けた最終段階にあります。既にマウス及びサルを用いた前臨床試験において、有効性及び安全性が確認されており、米国 FDA (注3) との Pre-IND (注4) ミーティングを経て、治験開始に必要な治験薬製造及び GLP 毒性試験の準備を進めております。また、直近の試験においても顕著な生存延長効果が確認されており、臨床移行に向けた技術的確度は着実に高まっております。

2026年2月12日開示の「2025年12月期期末決算説明資料」に記載のとおり、MDL-101の次の重要な価値変曲点は臨床試験入り及び臨床における Proof of Concept (PoC) の取得であり、これを達成することにより、当社の技術プラットフォーム全体の価値向上及びパートナーリング機会の大幅な拡大が期待されます。この重要な局面において、開発を確実に推進するためには、治験薬の GMP 製造、GLP 毒性試験、臨床試験の立ち上げ及び実施、外注費や人件費等を含め、今後 PoC を獲得するに至るまでには約 20 億円から 30 億円規模の資金が必要となる見込みです。2025年8月7日開示の「第三者割当による第17回新株予約権(行使価額修正条項付)の発行及び第1回無担保社債(私募債)並びに新株予約権の買取契約の締結に関するお知らせ」に記載の金額と引き続き同程度の規模の資金が必要と見込んでおりますが、これは、一部の IND (注5) のために必要とされる試験が順調に完了した一方で、安全性評価及び製造関連で将来的な製品プロファイル及び成功確率の向上のために追加実施が望ましいと当社が判断した項目が発生したことにあります。

また、MDL-101に続く筋疾患パイプラインである MDL-201、MDL-202 及び MDL-103 においても、低用量での有効性確認や強力な標的遺伝子抑制など、競争力の高いデータが得られております。これらのプログラムは MDL-101 と共通のプラットフォーム及びコンポーネントを活用しており、MDL-101 の進展により技術的・製造的・薬事的ハードルが低減されることで、効率的な開発加速及びパイプライン価値の最大化が見込まれます。

当社は、開発資金の確保にあたり、パートナーリングによる資金調達についても継続的に検討・交渉を行っておりますが、昨今のバイオテック市場環境においては、成約時期及び条件の不確実性が高く、当社の開発計画を主体的にコントロールすることが困難である状況にあります。特に MDL-101 のような臨床直前段階においては、資金確保の遅れが開発遅延や企業価値毀損に直結する可能性があるため、不確実な外部要因に依存することなく、機動的かつ確実に資金を確保することが重要であると判断いたしました。

以上を踏まえ、当社は複数の資金調達手法を比較検討した結果、段階的な資金調達が可能であり、株価水準に応じた柔軟な調達を通じて既存株主への影響にも配慮可能な手法として、EVO FUND を割当予定先とする本社債及び本新株予約権の発行を決定いたしました。

今回の資金調達の主な目的は以下のとおりです。

① MDL-101 を中心とした自社パイプラインの研究開発の推進

調達資金は、最優先事項である MDL-101 の臨床試験開始及び PoC 取得に向けた開発資金に充当するとともに、MDL-201、MDL-202、MDL-103 等の筋疾患パイプラインの開発推進にも活用する予定です。これにより、当社は複数パイプラインの価値向上を同時に実現し、中長期的な企業価値の最大化を図ります。

② 研究開発体制の強化

MDL-101 の臨床開発段階への移行に伴い、治験運営、薬事対応等を担う専門人材の確保が不可欠となることから、既存研究員の維持に加え、新規人材の採用及び外部専門家の活用に係る費用にも充当いたします。これにより、開発の確実性及びスピードの向上を図ります。

なお、今後パートナーリング等により資金需要に変化が生じた場合には、資金使途の見直しについて速やかに開示いたします。

今回資金調達を行う主な目的は上記のとおりですが、これらに加えて、当社グループは2026年3月31日現在で2,812百万円の現金及び預金を保有しているものの、2026年12月期第1四半期累計期間の営業損失は342百万円となっております。MDL-101 は現在、IND 申請及び臨床試験開始に向けた最終段階にあり、GLP（注6）基準での安全性評価、GMP（注7）基準での治験薬製造、各種品質評価及び規制当局対応等、開発の進捗に応じて資金需要が変動し得る段階にあります。当社グループとしては、これらの開発活動を継続的かつ機動的に推進するためには、一定水準の手元流動性を維持しながら財務基盤を強化することが重要であると考えております。また、臨床移行段階においては、追加的な試験対応、製造条件の最適化、品質評価の拡充等が必要となる可能性があり、こうした不確実性に柔軟に対応可能な体制を確保することが、中長期的な企業価値向上及び株主価値保全の観点からも重要であると判断しております。さらに、十分な財務余力を確保することで、将来的なパートナーリングや事業提携等においても適切な交渉力を維持し、当社にとってより合理的な条件を追求できる体制の構築にもつながるものと考えております。

以上のとおり、当社グループの今後の事業展開と中期的な視野に立った成長投資資金を調達するための資金調達方法について、下記「3. 資金調達方法の概要及び選択理由（2）資金調達方法の選択理由」に記載した内容に基づき検討を行った結果、財務基盤の強化に資するエクイティ性のファイナンスによる資金調達が適切であると判断し、本資金調達を実施することにしました。

上述のとおり、当社グループは、本社債及び本新株予約権により調達した資金の大部分を、①自社パイプラインの研究開発の推進、及び②研究開発を推進する研究員、新規人材及び外部専門家等の適切な確保、研究施設の運営のための費用に充当する予定です。なお、本社債が残存している間に本新株予約権の行使がなされた場合には、当該本新株予約権の行使により調達した資金は、本社債の繰上償還に充当されます。当社グループは、本資金調達により資本増強を図るとともに、本資金調達により調達した資金を上記の成長投資のための資金等に充当することで、これまで進めてきた研究開発の歩みを止めることなく、当社独自の CRISPR-GNDM[®] 技術を使った MDL-101 の IND を実現させるという重要な目標を達成することで、新薬の販売承認に向けた研究開発のステージを上げることができると考えております。また、MDL-101 の IND を得て臨床試験が開始されることに加えて、MDL-201、MDL-202 や MDL-103 などその他の筋疾患領域の研究開発を進めることで、当社の事業の価値がさらに大きく向上すると同時に、これまで治療薬のなかった希少疾患・遺伝子疾患の患者様に対して、

世界初の CRISPR-GNDM®技術を使った新薬をお届けすることの実現性が大きく前進し、*Every life deserves attention* (すべての命に、光を) という当社の経営理念が実行できるものと強く考えております。

- (注1) CRISPR-GNDM®とは、Guide Nucleotide-Directed Modulation の略称であり、CRISPR/Cas9 (注2) のコア分子である Cas9 という CRISPR 酵素を基に遺伝子を選択的に制御することを可能にした、当社グループが開発した独自の創薬プラットフォームシステムです。
- (注2) CRISPR/Cas9 とは、ZFN、TALEN に続く第三世代かつ最新のゲノム編集技術で、これにより DNA をゲノム上の特定の場所で切断することが可能になり、遺伝子疾患などをターゲットとした医薬品のみならず、品種改良など幅広い領域で利用可能となりました。
- (注3) FDA とは、アメリカ食品医薬品局 (Food and Drug Administration) の略称であり、食品や医薬品等を取り締まる米国の政府機関です。
- (注4) Pre-IND とは、IND (注5) を FDA に申請することです。
- (注5) IND とは、Investigational New Drug Application の略称であり、米国における新薬候補臨床試験の開始届で承認を得ることです。この承認がなければ臨床試験は実施できず、医薬品開発の非常に重要なステップになります。
- (注6) GLP とは、Good Laboratory Practice の略称であり、医薬品の非臨床試験の安全性に関する信頼性を担保するための基準です。
- (注7) GMP とは、Good Manufacturing Practice の略称であり、施設場所の設備・機器、組織・職員、検査・手順・結果等が、安全かつ適切であることを保証する医薬品の製造品質管理基準です。

3. 資金調達方法の概要及び選択理由

(1) 資金調達方法の概要

本スキームは、本新株予約権の発行と並行して、割当予定先に対して本社債を発行することで、本新株予約権の行使を待たずに当社が一定の資金を調達し、本新株予約権の行使による払込代金により、資本調達及び社債の償還を行う仕組みとなっております。本新株予約権及び本社債の概要は以下のとおりです。

<本新株予約権>

当社は、本新株予約権について、割当予定先であるEVO FUNDとの間で、下記の内容を含む本買取契約を締結する予定です。

① 行使価額の修正

本新株予約権の行使価額は以下のとおり修正が行われます。

- (a) 本新株予約権の行使価額は、割当日の2取引日後に初回の修正がなされ、以後1取引日が経過する毎に修正が行われます。行使価額の修正が行われる場合、行使価額は、修正日に、修正後行使価額に修正されます。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とします。また、いずれかの価格算定日に本新株予約権の発行要項第11項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、修正後行使価額は当該事由を勘案して調整されます。
- (b) 上記(a)にかかわらず、株主確定期間及び当該株主確定期間の末日の翌取引日においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合、次に行使価額の修正が行われるのは当該株主確定期間の末日の2取引日後(当日を含みます。)の日とし、当該日以降、1取引日が経過する毎に、上記(a)に準じて行使価額は修正されます。
- (c) 上記(a)及び(b)にかかわらず、本新株予約権の行使が、取引所の有価証券上場規程施行規則第436条第1項に定義する制限超過行使に該当する場合であって、上記(a)及び(b)の計算によると当該行使に係る行使価額が発行決議日終値を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議

日終値と同額に修正されます。

行使価額修正条項付新株予約権に係る行使価額の修正は、発行会社の普通株式の普通取引の終値からディスカウントされることが一般的ですが、本新株予約権においては、ディスカウントが行われない設計となっております。ディスカウントがなされない設計により、市場株価から乖離が少ない価額での行使がなされることになるため、本新株予約権は、既存株主の皆様への影響をできる限り少なくし、既存株主の利益にもできる限り配慮された設計となっております。また、本新株予約権においては、上記のとおりディスカウントがなされないことから、その行使により調達できる額がより大きくなることが期待されます。なお、割当日の翌取引日には本新株予約権の行使価額の修正は行われませんが、割当日から行使価額の修正の開始に1取引日空けることで、本新株予約権の割当を反映した株価による行使価額の修正が行われることとなり、当社としては投資家保護の観点から合理的と考えております。また、本①及び下記③のようなスキームを採用することにより、仮に2026年6月15日の当社普通株式の普通取引の終値が当初行使価額の56円より大幅に上昇している場合、EVO FUNDは時価に比して割安な価格で本新株予約権を行使可能となりますが、当社の資金調達目的達成の観点から当社と割当予定先との間で協議を行い、行使の蓋然性を高める観点より、かかるスキームを採用しております（なお、取引所の定める有価証券上場規程施行規則第436条第5項第4号において、行使価額が発行決議日の終値以上の場合には制限超過行使（下記②で定義します。）の禁止の適用除外とする旨を買取契約に定めることができ、本割当契約においてもその旨を定めております。）。

下限行使価額は、当初28円としますが、本新株予約権の発行要項第11項の規定を準用して調整されます。下限行使価額の水準については、同種の資金調達案件との比較検討に加え、資金調達の蓋然性を高めるために、割当予定先と当社間で議論の上決定したものであります。

② 制限超過行使の禁止

本買取契約には以下の内容が含まれます。

- (a) 当社は、取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、原則として、単一暦月中に割当予定先が本新株予約権を行使することにより取得される株式数が、本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当社は当該10%を超える部分に係る本新株予約権の行使（以下「制限超過行使」といいます。）を行わないこと。
- (b) 割当予定先は、上記所定の適用除外の場合を除き、制限超過行使に該当する本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、当該本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行うこと。
- (c) 割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使に係る義務を負うことを約束させ、また譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の義務を承継すべき旨を約束させること。
- (d) 上記(c)に従い本新株予約権が譲渡された場合、当社は当該譲渡先との間でも上記(a)乃至(c)と同様の内容を約し、当該譲渡先がさらに他の第三者に譲渡する場合も同様の内容を約するものとする。

③ 行使停止指定条項

当社は、本新株予約権の払込期日から1ヶ月を経過した日以降、本新株予約権の行使期間の末日までの期間中、EVO FUNDが本新株予約権の全部又は一部を行使することができない期間（以下「停止指定期間」といいます。）を、EVOLUTION JAPAN 証券株式会社（住所：東京都千代田区紀尾井町4番1号、代表取締役社長：ショーン・ローソン）（以下「EJS」といいます。）に対する通知により、何度でも指定（以下「停止指定」といいます。）することができます。停止指定期間は、本新株予約権の行使期間中の本新株予約権の払込期日から1ヶ月を経過した日以降のいずれかの期間とし、当社がEJSに対して停止指定を通知した日の5取引日後以降の日から（当日を含みます。）当社が指定する日まで（当日を含みます。）とします。また、当社は、停止指定を行った場合でも、EJSに対し、通知することにより、停止指定を取り消すことができます。このように、資金ニーズや株価動向等を勘案した当社の自主的な判断により随時停止指定を行うことが

可能であるため、当社の資金需要、株価動向及び希薄化の進展等を総合的に判断した上で、柔軟な資金調達が可能となります。当社は、停止指定を行った場合又は停止指定を取り消した場合には、直ちにその旨をプレスリリースにて開示いたします。

<本社債>

また、当社は、本新株予約権の発行日の10営業日後に割当予定先であるEVO FUNDに対して、以下「本社債の概要」記載の内容にて発行価額総額最大300,000,000円の社債（本社債）を発行することを予定しております。本新株予約権の行使による払込金額は、本社債の未償還額が残存する限り、本社債の償還に用いられる見込みです。本新株予約権は、将来の当社普通株式の株価の動向次第では行使がされない場合もありますが、本社債の発行により、本新株予約権の行使を待たずに一定の金額の資金調達が本社債の発行時に可能となり、特に前臨床試験や治験薬の製造等で大型の費用が発生する期間の当社の手元資金の流動性の厚みも増すことに加え、利率が0.0%であることなどから、本新株予約権の発行日の10営業日後に本社債を発行することを決議いたしました。

<本社債の概要>

1.	名称	株式会社モダリス第2回無担保普通社債
2.	社債の総額	金 300,000,000 円から、2026 年 6 月 12 日に発行を予定している本新株予約権の全部又は一部が 2026 年 6 月 25 日までに行使された場合、当該行使に際して出資された金銭の合計額に相当する金額を控除（但し、7,500,000 円毎での控除とし、7,500,000 円に満たない額は控除の対象としない。）した金額
3.	各社債の金額	金 7,500,000 円の 1 種
4.	払込期日	2026 年 6 月 26 日
5.	償還期日	2027 年 3 月 15 日
6.	利率	年率 0.0%
7.	発行価額	額面 100 円につき金 100 円
8.	償還価額	額面 100 円につき金 100 円
9.	償還方法	満期一括償還 (1) 当社は、繰上償還を希望する日（以下「繰上償還日」といいます。）の 5 取引日前までに社債権者に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額 100 円につき金 100 円で繰上償還することができます。 (2) 2026 年 6 月 26 日（当日を含みます。）以降、当社普通株式の取引所における普通取引の終値が基準金額（以下に定義します。）以下となった場合、社債権者は、当該日以降いつでも、繰上償還日の 10 取引日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額 100 円につき金 100 円で繰上償還することを請求することができます。 「基準金額」は 28 円とします。但し、当社が当社普通株式の分割、無償割当て又は併合を行う場合その他当社の発行済普通株式数の変更が生じる事由の発生により、当該取引日における基準金額の調整を必要とするときには、当社は基準金額について必要な調整を行います。 (3) 当社は、当社株式又は当社株式に転換若しくは交換できる証券の勧誘、担保提供、発行、売付け、売却契約、購入オプションの付与、購入権の付与、引受権の付与、貸付けその他の移転又は処分を、直接又は間接に行う場合、デット・エクイティ・スワップ等の実行による当社株式の発行又は当社株式の所有についての経済的結果の全部又は一部を第三者に移転するスワップその他の取決めを行う場合、社債権者は、繰上償還日の 10 取引日前までに当社に書面で通知することにより、当該時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額 100

		<p>円につき金 100 円で繰上償還することを請求することができます。但し、当社が本社債の債権者又はその関係会社を相手方として上記各行為を行う場合、当社普通株式の株式分割により当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、当社が当社普通株式の無償割当を行う場合、会社法第 194 条第 3 項に基づく自己株式の売渡しを行う場合、当社の譲渡制限付株式報酬制度に基づき当社が当社の普通株式を発行若しくは交付する場合、当社のストックオプション制度に基づき当社が当社の新株予約権若しくは普通株式を発行若しくは交付する場合、本新株予約権の発行、本新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、本社債の発行日時点で存在する新株予約権の行使に基づき当社が当社普通株式を発行又は交付する場合、その他適用法令により必要となる場合についてはこの限りではありません。</p> <p>(4) 当社は、当社が消滅会社となる合併、吸収分割若しくは新設分割（吸収分割承継会社若しくは新設分割設立会社が、本社債に基づく当社の義務を引き受け、かつ本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付する場合に限ります。）又は当社が完全子会社となる株式交換、株式移転若しくは株式交付につき当社株主総会で承認決議した場合又は当該計画を公表した場合、社債権者の書面による請求があったときには、当該請求日の翌取引日以降で両者が合意する日において、残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額 100 円につき 100 円で償還します。</p> <p>(5) 当社は、当社が発行する株式が取引所により監理銘柄、特別注意銘柄若しくは整理銘柄に指定された場合又は上場廃止となった場合、当該銘柄に指定された日又は上場廃止が決定した日以降、社債権者から書面による請求があったときには、当該請求日の翌取引日に残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額 100 円につき 100 円で償還します。</p> <p>(6) 当社において、50%を超える議決権を単独で若しくは共同保有者（金融商品取引法第 27 条の 23 第 5 項及び第 6 項に規定するものを意味します。）とともに直接若しくは間接的に保有する株主が新たに出現した場合、社債権者から書面による請求があったときには、当該請求日の翌取引日に残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額 100 円につき 100 円で償還します。</p> <p>(7) 当社において、当社普通株式の一部又は全てを全部取得条項付種類株式にする定款の変更の後、当該種類株式の全てを取得する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、当社の特別支配株主（会社法第 179 条第 1 項に定義されます。）による当社の他の株主に対する株式等売渡請求を承認する旨の当社の取締役会の決議がなされた場合又は上場廃止を伴う当社普通株式の併合を承認する旨の当社の株主総会の決議がなされた場合、本社債の債権者は、その選択により、当社に対して、償還を希望する日の 11 取引日前に事前通知を行ったうえで、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を、残存する本社債の全部又は一部を各社債の金額 100 円につき 100 円で償還します。</p> <p>(8) 当社が、本新株予約権の発行要項に基づき、本新株予約権の全部若しくは一部の停止指定をした場合又は本新株予約権の全部若しくは一部の取得を決定した場合、社債権者は、その選択により、当社に対して、繰上償還日の 5 取引日までに事前通知を行ったうえで、繰上償還日に、その保有する本社債の全部又は一部を、各社債の金額 100 円につき金 100 円で繰上償還することを、当社に対して請求する権利を有します。</p> <p>(9) 上記(2)乃至(8)にかかわらず、社債権者は、本社債の払込期日から 6 ヶ月が経過した日以降いつでも、繰上償還日の 5 取引日前までに当社に書面で通知することにより、当該</p>
--	--	---

		<p>時点において未償還の本社債の全部又は一部を、繰上償還日において、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還することを請求する権利を有します。</p> <p>(10) 本新株予約権の全部又は一部が行使され、当該行使に伴い当社に払い込まれた金銭の額の本新株予約権の発行日以降の累計額から(i)当該時点において当社が本号に基づき繰上償還した本社債の額面額の累計額及び(ii)上記「2. 社債の総額」に基づき金7,500,000円から控除された金額の合計額を控除した額が、各社債の金額(7,500,000円)の整数倍以上となった場合、当社は、当該整数分の本社債を、本新株予約権の行使に伴い当該整数倍に達するだけの金銭が払い込まれた日の3営業日後の日(当日を含みます。)又は当社と社債権者が別途合意する日を繰上償還日として、各社債の金額100円につき金100円で繰上償還します。</p>
10.	総額引受人	EVO FUND
11.	資金使途	MDL-101等の自社パイプラインの研究開発費

(2) 資金調達方法の選択理由

上記「2. 募集の目的及び理由」に記載した資金使途の目的に適う資金調達の方法を検討していましたが、2026年3月にEJSに相談したところ、同社から、本新株予約権及び本社債の発行による資金調達手法である本スキームの提案を2026年4月に受けました。割当予定先であるEVO FUNDは、これまで当社が発行した新株予約権及び無担保転換社債型新株予約権付社債を引き受け、当社の資金調達に貢献した実績があります。同社より提案を受けた本スキームは、本社債によって早期に必要な資金の調達が一部確約されていることに加え、本新株予約権により手元で必要な資金を高い蓋然性をもって調達できる一方で、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ資金調達をすることができると考えております。また、本社債及び本新株予約権を組み合わせることにより、全体として、当社の当面の資金需要を満たす資金を相当程度高い蓋然性をもって調達できる設計となっているため、当社のニーズに合致していると考えており、当社の今後の成長にとって最善であると判断しております。また、当社は、下記「(3)本スキームの特徴」に記載の本スキームのメリット及びデメリット並びに下記「(4)他の資金調達方法」に記載の他の資金調達方法について検討し、下記「6. 発行条件等の合理性(2)発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠」に記載のとおり、希薄化による既存株主への影響を考慮した上で、これらの検討結果として、本スキームが下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2)調達する資金の具体的な使途」に記載した各資金使途に必要な資金を、一定の期間において高い蓋然性にて調達できることから、総合的な判断により本スキームを採用することを決定しました。

本スキームは、修正日に行使価額が修正されるMSワラント及び無担保社債の組み合わせですが、本新株予約権には下限行使価額が設定されております。また、割当予定先の当社普通株式に対する保有方針は短期保有目的であることから、割当予定先が本新株予約権を行使して取得した株式を市場で売却する可能性があり、本新株予約権の行使及び普通株式の売却を繰り返して調達を進めていくことが想定され、株価に下落圧力がかかる可能性がございますが、かかる手法は一般的なものであり、調達は促進され、また、市場での当社普通株式の流通を高めることに寄与すると判断しております。当社の状況を鑑みると、資金調達は必要不可欠なものであるため、調達を実施しないことによる資金不足となるリスクを最も避けるべきであり、調達した資金を下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2)調達する資金の具体的な使途」に記載した各資金使途に充当する事で、中長期的には既存株主の皆様の利益に資するものであるものと考えております。

また、当社は、当社株式の現在の流動性を踏まえ、本新株予約権の行使期間を比較的短期に設定したとしても本新株予約権全てが行使される可能性が高いと考え、当社及び割当予定先の間で協議の上、本新株予約権の行使期間を2026年6月15日から2027年3月15日までとすることとしております。

(3)本スキームの特徴

本スキームによる資金調達には、以下のようなメリット及びデメリットがあります。

[メリット]

① 即座の資金調達

本社債の発行により、当社は本社債の払込期日において、当座必要な手元資金の確保が可能となります。また、本社債は無担保であり、当社は下記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期 (2) 調達する資金の具体的な使途」に記載の計画に応じて、当該資金を自由に用いることができます。

② 資金調達コストの削減

本新株予約権と本社債の発行を一度に行うことで、それぞれ個別に複数回の決議・発行の手続きを経るよりも、調達に係るコストを削減する事が可能となります。

③ 最大交付株式数の限定

本新株予約権の目的である当社普通株式数は合計24,000,000株で固定されており、株価動向にかかわらず、最大交付株式数が限定されております。そのため、希薄化率が当初予定より増加することはありません。

④ ディスカウントなしでの株式発行

通常、行使価額修正条項付の新株予約権の場合、基準となる株価から、8～10%程度のディスカウントがなされた上で株式の交付が行われます。これに対し、本新株予約権は、修正日に、価格算定日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の100%に相当する金額である修正後行使価額に修正されます。そのため、基準となる株価からのディスカウントがなく、株価からの乖離をなくすことにより、ディスカウントがなされた場合に比べ株価への影響も軽減され、既存株主の皆様にとっても大きなメリットであると考えております。

⑤ 取得条項

将来的に本新株予約権による資金調達の必要性がなくなった場合、又はそれ以上の好条件での資金調達方法が確保できた場合等には、本新株予約権の払込期日から1ヶ月を経過した日以降、当社取締役会が本新株予約権を取得する日を定めてEVO FUND又はEJSを含むEVO FUNDの関係会社に対し2週間以上前に通知することにより、残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することが可能です。取得額は発行価額と同額であり、キャンセル料その他の追加的な費用負担は発生いたしません。

⑥ 行使停止指定

当社が行使停止指定条項に基づき本新株予約権の行使の数量及び時期を一定程度コントロールすることができるため、当社の資金需要及び市場環境等を勘案しつつ、一時に大幅な株式価値の希薄化が発生することに配慮しながら資金を調達することが可能となります。

⑦ 株価への影響の軽減

本新株予約権においては下限行使価額が設定されており、修正後の行使価額が下限行使価額を下回る価額に修正されることはなく、株価が下限行使価額を下回る等の株価低迷の局面において、更なる株価低迷を招き得る当社普通株式の供給が過剰となる事態が回避されるように配慮した設計となっております。

⑧ 株価上昇時の調達額増額

本新株予約権は株価に連動して行使価額が修正されるため、株価が上昇した場合に資金調達額が増額されます。

⑨ 株価上昇時の行使促進効果

本新株予約権の行使により発行を予定している24,000,000株について、行使期間中に株価が大きく上昇する場合、割当予定先が投資家として早期にキャピタル・ゲインを実現すべく、行使期間の満了を待たずに速やかに行使を行う可能性があり、結果として迅速な資金調達の実施が期待されます。

⑩ 本新株予約権及び本社債の譲渡制限

本新株予約権及び本社債の譲渡に際し、当社取締役会の決議における当社の事前の書面による承認を要します。そのため、当社の事前の書面による承認がない限り、割当予定先から第三者へ本新株予約権及び本社債が譲渡されることはありません。

⑪ 金利コストの低減

本社債は、ゼロクーポンであるため、期中における金利コストの最小化を図った調達が可能となります。

[デメリット]

① 当初に満額の資金調達ができないこと

新株予約権の特徴として、新株予約権者による権利行使があつて初めて、行使価額に行使の対象となる株式数を乗じた金額の資金調達がなされます。そのため、本新株予約権の発行当初に満額の資金調達が行われるわけではありません。

② 株価下落・低迷時に行使が進まない可能性

本新株予約権には下限行使価額が設定されており、行使の確約条項が付されていないため、株価水準によっては本新株予約権の行使がなされない又は行使が進まなくなる可能性があります。

③ 資金調達額の減少

本新株予約権は、株価の下落局面ではその行使価額も下方に修正されるため、下方修正後に行使が行われた場合、資金調達額が予定額を下回る可能性があります。但し、行使価額は下限行使価額を下回ることはありません。

④ 割当予定先が当社普通株式を市場売却することにより当社株価が下落する可能性（本スキーム設計上の下落リスク）

割当予定先の当社普通株式に対する保有方針は短期保有目的であることから、割当予定先が本新株予約権の行使により取得した株式を市場で売却する可能性があります。そのため、かかる当社普通株式の売却により当社株価が下落する可能性があります。

⑤ 不特定多数の新投資家へのアクセスの限界

第三者割当方式であり、割当予定先のみに対する発行であるため、不特定多数の新投資家から資金調達を募るという点において限界があります。

⑥ エクイティ性証券の発行の制限

当社は、原則として、EJSによる事前の書面による承諾を得ることなく、本新株予約権が残存している間において、エクイティ性証券の発行等ができないこととされているため、将来的な資金調達方法について制限を受けることとなります。

⑦ 希薄化の発生

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数は24,000,000株（議決権数240,000個）であり、2026年4月27日現在の当社発行済株式総数96,334,098株及び議決権数962,718個（議決権数については、2025年12月31日時点における議決権数を基準として、第17回新株予約権に係る行使完了分など2026年1月1日以降に増加した株式数に係る議決権数を加えた数字としております。以下、2026年4月27日現在における議決権数につき同様です。）を分母とする希薄化率は24.91%（議決権ベースの希薄化率は24.93%）に相当します。そのため、本新株予約権の発行及び行使により、当社普通株式に一定程度の希薄化が生じることになります。但し、本新株予約権は、原則として最長約9ヶ月間にわたって段階的に行使されることが想定され、かかる希薄化が一度に生じるものではありません。

⑧ 一時的な負債比率上昇

本社債につき、発行時点においては会計上の負債であり資本には算入されず、一時的に負債比率が上昇します。

(4)他の資金調達方法

① 新株式発行による増資

(a)公募増資

公募増資による新株発行は、一度に資金調達が可能となるものの、時価総額や株式の流動性によって調達金額に限界があり、当社の時価総額や株式の流動性を勘案すると必要額の調達が困難であると考えられます。また、公募増資の場合には検討や準備等にかかる時間も長く、公募増資を実施できるかどうかもその時点での株価動向や市場全体の動向に大きく左右され、一度実施のタイミングを逃すと決算発表や半期報告書及び有価証券報告書の提出期限との関係で最低でも数ヶ月程度は後ろ倒しになることから

柔軟性が低く、資金調達機の機動性という観点からは本スキームの方がメリットが大きいと考えております。さらに、現時点での当社の業績動向や財務状況等に照らした場合には、当社普通株式の引受けを行ってくれる証券会社を見つけることは困難と考えられ、実際にもかかる提案を証券会社からは受けておりません。これらの点を考慮の上、公募増資は今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。

(b) 株主割当増資

株主割当増資では、資力等の問題から割当先である株主の応募率が不透明であり、また実務上も近時において実施された事例が乏しく、当社としてもどの程度の金額の資金の調達が可能なかの目処を立てることが非常に困難であります。これらの点を考慮の上、株主割当増資は今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

(c) 新株式の第三者割当増資

第三者割当増資による新株式発行は、資金調達が一度に可能となるものの、同時に将来の1株あたり利益の希薄化が即時に生じるため、株価に対して直接的な影響を与える可能性があります。また、現時点では適当な割当先が存在しません。

(d) 包括的新株発行プログラム（“STEP”）

新株の発行を段階的に行うことにより資金を調達できるという意味では、本資金調達と類似しておりますが、STEPにおいては、価額決定日において当社に未公表の重要事実がある場合には決議ができないこと等の柔軟性に欠ける点があります。一方で、本資金調達は割当予定先の裁量により新株予約権が行使されるため、当社に生じた重要事実が割当予定先に共有されない限り、かかる論点がなく、積極的に、業務提携等の重要事実の検討・推進をすることができます。

② 行使価額が固定された転換社債（CB）による資金調達

CBは、発行時点で必要額を確実に調達できるというメリットがありますが、発行後に転換が進まない場合には、当社の負債額を全体として増加させることとなり、当社の借入余力に悪影響を及ぼす可能性があることから、CBの発行による資金調達は、今回の資金調達方法としては適当でないと判断いたしました。

③ MSCB

株価に連動して転換価額が修正される転換社債型新株予約権付社債（いわゆるMSCB）の発行条件及び行使条件は多様化していますが、一般的には、転換により交付される株数が転換価額に応じて決定されるという構造上、転換の完了までに転換により交付される株式総数が確定しないため、株価に対する直接的な影響が大きく、本スキームの方が株主への影響が少ないと考えております。

④ 行使価額が固定された新株予約権

行使価額の修正が一切なされない設計の新株予約権は、株価上昇時にその上昇メリットを当社が享受できず、一方で株価下落時には行使が進まず資金調達が困難となるため、資金調達の確実性・柔軟性は本スキームと比較して低いと考えられます。そのため、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

⑤ 新株予約権無償割当による増資（ライツ・イシュー）

株主全員に新株予約権を無償で割り当てることによる増資、いわゆるライツ・イシューには当社が金融商品取引業者と元引受契約を締結するコミットメント型ライツ・イシューと、当社が金融商品取引業者との元引受契約を締結せず新株予約権の行使は株主の決定に委ねられるノンコミットメント型ライツ・イシューがありますが、コミットメント型ライツ・イシューについては国内で実施された実績が乏しく、資金調達手法としてまだ成熟が進んでいない段階にある一方で、引受手数料等のコストが増大することが予想される点や時価総額や株式の流動性による調達額の限界がある点等、適切な資金調達手段ではない可能性があります。また、ノンコミットメント型ライツ・イシューについては、当社は最近2年間において経常赤字を計上しており、取引所の定める有価証券上場規程第304条第1項第3号aに規定される上場基準を満たさないため、実施することができません。以上から、今回の資金調達方法として適当でないと判断いたしました。

⑥ 借入れ・社債のみによる資金調達

借入れ・社債のみによる資金調達では、調達額が全額負債となるため、財務健全性がさらに低下し、今後の資金調達の余地が縮小する可能性があることから、今回の資金調達方法として適当ではないと判断いたしました。なお、上記「(1)資金調達方法の概要」に記載のとおり、当社は、本新株予約権の行使により調達した資金を本社債への償還金として優先的に充当する予定であることから、本社債の発行手取金は本新株予約権の行使による資金調達までのつなぎ資金の性質を有しております。

4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

①	払込金額の総額	1,346,640,000 円
	本新株予約権の払込金額の総額	2,640,000 円
	本新株予約権の行使に際して出資される財産の額	1,344,000,000 円
②	発行諸費用の概算額	15,000,000 円
③	差引手取概算額	1,331,640,000 円

(注) 1. 上記払込金額の総額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の額を合算した金額であります。

2. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の額は、全ての本新株予約権が当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であります。行使価額が修正又は調整された場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の額及び差引手取概算額は増加又は減少する可能性があります。また、本新株予約権の行使期間内に行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、本新株予約権の行使に際して出資される財産の額及び差引手取概算額は変動する可能性があります。加えて、本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の総額は、本新株予約権が全て当初行使価額で行使されたと仮定した場合の金額であり、実際の調達金額は本新株予約権の行使時における市場環境により変化する可能性があります。
3. 発行諸費用の概算額の内訳は、本新株予約権及び本社債の発行に関する弁護士費用、評価算定費用、信用調査の外部委託費用等の合計額であります。
4. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途

上記差引手取概算額 1,331,640,000 円につきましては、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載の内容を目的として、下記のとおり充当する予定であります。

具体的な使途	金額 (百万円)	支出予定時期
① MDL-101 等の自社パイプラインの研究開発費	700	2026 年 6 月～2027 年 12 月
② 研究開発体制の強化及びその他の運転資金	331	2026 年 6 月～2027 年 12 月
③ 本社債の償還資金	300	2026 年 6 月～2027 年 3 月
合計	1,331	

(注) 1. 当社は、本新株予約権の行使により調達した資金を、先ずは上記③に充当する予定です。上記③への充当後、本新株予約権の行使状況又は行使期間における株価推移により想定どおりの資金調達ができなかった場合には、本新株予約権の行使により調達した資金について、上記①への充当を優先して行う予定であります。なお、本新株予約権の行使時における株価推移により上記の使途に充当する支出予定金額を上回って資金調達ができ場

合には、超過分は上記②に充当する予定であります。

2. 当社は、本新株予約権により調達した資金を速やかに支出する計画であります。支出実行までに時間を要する場合には銀行預金等にて安定的な資金管理を図る予定であります。

上記各資金使途に係る詳細は以下のとおりです。

① MDL-101 等の自社パイプラインの研究開発費

当社グループは、本社債及び本新株予約権の発行により調達した資金のうち、合計 1,000 百万円を、MDL-101 を中心とした自社パイプラインの研究開発費に充当する予定であり、うち 300 百万円は本社債による調達資金を充当する予定です。支出予定期間は 2026 年 6 月から 2027 年 12 月までとしております。

本資金は、当社のリードプログラムである MDL-101 の臨床試験開始及び臨床試験における Proof of Concept (PoC) 取得に向けた開発を最優先として充当するとともに、MDL-201、MDL-202 及び MDL-103 等の筋疾患パイプラインの開発にも配分する予定です。

MDL-101 の臨床試験開始及び PoC 取得に至るまでには、治験薬の GMP 製造、GLP 毒性試験、臨床試験の立ち上げ及び実施等を含め、今後約 20 億円から 30 億円（1 米ドル＝160 円換算）の開発資金が必要と見込まれております。本資金は、過去に実施した第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債、第 14 回新株予約権及び第 15 回新株予約権による調達資金（調達額 3,162 百万円のうち、これまでに充当した金額は 1,772 百万円）並びに第 17 回新株予約権による調達資金（調達額 1,221 百万円のうち、これまでに充当した金額は 660 百万円）とあわせて当該開発資金の一部として充当する予定であり、これにより MDL-101 の重要な価値変曲点である臨床入り及び PoC 取得に向けた開発を着実に推進してまいります。

なお、開発費用は主に米ドル建てで発生するため為替の影響を受けるほか、臨床試験の進捗状況により必要資金は変動する可能性があります。

また、MDL-201、MDL-202 及び MDL-103 については、前臨床段階において有望なデータが得られており、これらのパイプラインに対しても一定の研究開発投資を行うことで、将来的なパートナーリング機会の拡大及びパイプライン価値の向上に繋がるものと考えております。これらは MDL-101 と同一の技術プラットフォームを基盤としていることから、MDL-101 の開発進展に伴う技術的・薬事的知見の蓄積が他パイプラインにも波及し、効率的な開発推進が可能になると見込んでおります。

なお、同一の資金使途に充当可能な既存の調達資金がある場合には、当該既存資金を優先的に充当し、不足分について本調達資金を充当する予定です。

② 研究開発体制の強化及びその他の運転資金

MDL-101 臨床開発段階への移行に伴い、治験運営、薬事対応等を担う専門人材の確保が不可欠となることから、既存研究員の維持に加え、新規人材の採用及び薬事や臨床関連の外部専門家の活用に係る費用に充当いたします。また、当社は、自社パイプラインの研究開発を中心とした先行投資段階にあることから、継続的に営業損失を計上しており、今後も当面は同様の状況が継続する見込みです。このため、研究開発体制を維持・強化する目的で、その他の運転資金（人件費、支払報酬、旅費交通費、地代家賃等）の一部としても本新株予約権の発行により調達した資金を活用する予定です。これらの資金として、2026 年 6 月から 2027 年 12 月にかけて 331 百万円を本調達資金より充当する予定です。

③ 本社債の償還資金

当社は、2026 年 5 月 27 日付で発行決議を行い、同年 6 月 26 日に発行予定の本社債（発行価額 300 百万円、償還期日 2027 年 3 月 15 日、利率年率 0.0%、割当先 EVO FUND）について、本新株予約権の行使により調達される資金を原資として、2026 年 6 月から 2027 年 3 月にかけて繰上償還を行う予定

です。

本社債は、研究開発の初期段階における資金需要に迅速に対応するために発行するものであり、その調達資金はMDL-101等の自社パイプラインの研究開発費に充当いたします。

なお、前回及び前々回の資金調達における現在までの調達金額及び充当状況は以下のとおりです。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第14回新株予約権及び第15回新株予約権

具体的な用途	当初調達予定金額 (百万円)	実際の調達額 (百万円)	充当額 (百万円)	支出予定時期
① 自社パイプライン（主にMDL-101を対象とした）の研究開発費（人件費を除く）	2,335	2,424	1,346	2024年9月～2027年8月
② 研究開発を推進する研究員の人件費及び採用費	700	700	388	2024年9月～2027年8月
③ 社債償還資金（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）	38	38	38	2024年8月
合計	3,073	3,162	1,772	

（注）当社は、上記②に関して、現時点までに、主に、米国の研究開発部門の人材への給与、研究員の新規採用（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債並びに第14回新株予約権及び第15回新株予約権の払込日から、2026年4月27日時点までに実績1名+計画中1名）、外部アドバイザーへの薬事関連業務などの委託と、それをサポートする管理部門の人件費に充当しております。

第17回新株予約権

具体的な用途	当初調達予定金額 (百万円)	実際の調達額 (百万円)	充当額 (百万円)	支出予定時期
① MDL-101等の自社パイプラインの研究開発費	800	500	116	2026年1月～2027年8月
② 運転資金	433	221	44	2026年1月～2027年8月
③ 第1回無担保社債の償還資金	500	500	500	2025年8月～2026年4月
合計	1,733	1,221	660	

（注）当社は、上記②に関して、現時点までに、主に、米国の研究開発部門の人材への給与、研究員の新規採用（2026年1月から、2026年4月27日時点までに実績0名+計画中1名）、外部アドバイザーへの薬事関連業務などの委託と、それをサポートする管理部門の人件費に充当しております。

5. 資金使途の合理性に関する考え方

当社は、上記「2. 募集の目的及び理由」に記載のとおり、本資金調達により調達する資金を、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の資金使途に充当することで、財務状況の安定化と黒字事業の安定的な収益化を実現していく予定です。よって、当該資金使途は、

当社の企業価値の向上を実現するためのものであり、売上及び利益を向上させるとともに、安定した業績の拡大に寄与するものと考えており、本新株予約権による資金調達のための資金使途については当社の既存株主の皆様の利益に資する合理性があるものと考えております。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行条件が合理的であると判断した根拠及びその具体的内容

当社は、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する本買取契約に定められた諸条件を考慮した本新株予約権の評価を第三者算定機関である茄子評価株式会社（代表者：那須川進一、住所：東京都港区麻布十番一丁目2番7号 ラフィネ麻布十番 701 号）に依頼しました。当該第三者算定機関と当社及び割当予定先との間には、重要な利害関係はありません。

当該算定機関は、価格算定に使用する価格算定モデルの決定にあたって、ブラック・ショールズ・モデルや二項モデルといった他の価格算定モデルとの比較及び検討を実施した上で、本新株予約権の発行要項及び割当予定先との間で締結する本買取契約に定められたその他の諸条件を相対的に適切に算定結果に反映できる価格算定モデルとして、一般的な価格算定モデルのうちモンテカルロ・シミュレーションを用いて本新株予約権の評価を実施しております。

また、当該算定機関は、評価基準日終値（56 円）、株価変動性（日次）（3.70%）、無リスク金利（1.11%）、予定配当率（0.00%）、売却コスト（売却価格のディスカウント）（3.00%）、売却コスト（売却による株価の下落率）（1.50%）、割当予定先の権利行使行動等についての一定の前提を想定して評価を実施しております。

当社は、当該算定機関が上記前提条件を基に算定した評価額を参考に、割当予定先との間での協議を経て、本新株予約権 1 個の払込金額を当該評価額と同額である 11 円としました。その後の行使価額も、修正日の直前取引日における当社普通株式の普通取引の終値の 100%に相当する金額に修正されるものの、その価額は下限行使価額を下回ることはありません。なお、下限行使価額は、発行決議日の直前取引日終値の 50%に相当する金額（1 円未満の端数切り上げ）としており、類似の新株予約権の発行例と比べて過度に低い水準となることはないことから、特に不合理な水準ではないと考えております。

上記の本新株予約権の払込金額の決定に当たっては、当該算定機関が公正な評価額に影響を及ぼす可能性のある事象を前提として考慮し、新株予約権の評価額の算定手法として一般的に用いられているモンテカルロ・シミュレーションを用いて公正価値を算定していることから、当該算定機関の算定結果は合理的な公正価格であると考えられるところ、払込金額が算定結果である評価額と同額で、新株予約権割当予定先との間での協議を経て決定されているため、本新株予約権の発行価額は有利発行には該当せず、適正かつ妥当な価額であると考えております。

また、当社監査等委員会から、本新株予約権の発行条件は、第三者算定機関が当社と継続した取引関係になく、割当予定先からも独立した立場にあるため、その選定が妥当であること、発行価額が当該第三者算定機関によって算出された当該評価額と同額で決定されていること、並びに当該第三者算定機関の計算方法及び前提条件に不合理な点が認められないことから、割当予定先に特に有利な金額での発行に該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本新株予約権が全て行使された場合に交付される株式数は 24,000,000 株（議決権数 240,000 個）であり、2026 年 4 月 27 日現在の当社発行済株式総数 96,334,098 株及び議決権数 962,718 個を分母とする希薄化率としては 24.91%（議決権ベースの希薄化率は 24.93%）となります。

そのため、本新株予約権の発行により、当社普通株式に一定程度の希薄化が生じることになります。

しかしながら、当社は、本新株予約権による資金調達により調達した資金を上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載した各資金使途に充当する予定であり、これは当社の企業価値の向上を実現し、売上及び利益を向上させるとともに、安定した業績の拡大に寄与するものであって、中長期的な観点から当社の既存株主の皆様の利益に貢献できるものと考えております。また、当社普通株式の過去 6 ヶ月における 1 日あたり平均出来高は 2,023,734 株であって、行使可能期間において円滑に市場で売却できるだけの十分な流動性を有しております。一方、本新株予約権が全て行使された場合に、交

付されることとなる当社普通株式数 24,000,000 株を、行使期間 9 ヶ月で行使売却するとした場合の 1 取引日あたりの株数は約 134,831 株（直近 6 ヶ月平均出来高の約 6.66%）となるため、株価に与える影響は限定的なものと考えております。したがって本新株予約権による資金調達に係る当社普通株式の希薄化の規模は、市場に過度の影響を与える規模ではなく、株主価値向上の観点からも合理的であると判断しております。

7. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(a) 名称	EVO FUND (エボ ファンド)	
(b) 所在地	c/o Intertrust Corporate Services (Cayman) Limited One Nexus Way, Camana Bay, Grand Cayman KY1-9005, Cayman Islands	
(c) 設立根拠等	ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社	
(d) 組成目的	投資目的	
(e) 組成日	2006 年 12 月	
(f) 出資の総額	払込資本金：1 米ドル 純資産：約 217 百万米ドル（2026 年 2 月 28 日現在）	
(g) 出資者・出資比率・出資者の概要	議決権：100% Tiger Holdings Ltd. (Tiger Holdings Ltd. の議決権は間接的に 100% マイケル・ラーチが保有)	
(h) 代表者の役職・氏名	代表取締役 マイケル・ラーチ 代表取締役 リチャード・チゾム	
(i) 国内代理人の概要	名称	EVOLUTION JAPAN 証券株式会社
	所在地	東京都千代田区紀尾井町 4 番 1 号
	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 ショーン・ローソン
	事業内容	金融商品取引業
	資本金	12 億 1,905 万 8,875 円
(j) 上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社と当該ファンドとの間の関係	該当事項はありません。
	当社と当該ファンド代表者との間の関係	該当事項はありません。
	当社と国内代理人との間の関係	該当事項はありません。

(注) 割当予定先の概要の欄は、別途記載のある場合を除き、2026 年 5 月 26 日現在におけるものです。

※当社は、EJS により紹介された割当予定先並びに間接にその 100%を出資しており、かつ役員であるマイケル・ラーチ氏、及び割当予定先の役員であるリチャード・チゾム氏について、反社会的勢力等と何らかの関係の有していないかを、過去の新聞記事や WEB 等のメディア掲載情報を検索することにより、割当予定先が反社会的勢力でない旨を確認いたしました。また、割当予定先からは、反社会的勢力との間において一切の関係がない旨の誓約書の提出を受けております。

さらに慎重を期すため、企業調査、信用調査を始めとする各種調査を専門とする第三者調査機関である株式会社セキュリティ&リサーチ（住所：東京都港区赤坂 2-16-6、代表者：羽田 寿次）に割当予定先並びに直接及び間接の持分を合算してその 100%を出資しており、かつ役員であるマイケル・ラーチ氏、及び割当予定先の役員であるリチャード・チゾム氏について調査を依頼しました。そして、同社の保有するデータベースとの照合等による調査を行った結果、2026 年 5 月 8 日、割当予定先、その出資者及び役員に関する反社会的勢力等の関与事実がない旨の報告書を受領いたしました。

以上から総合的に判断し、当社は割当予定先、その出資者及び役員については、反社会的勢力との関係がないものと判断し、反社会的勢力と関わりがないことの確認書を取引所に提出しております。

(2) 割当予定先を選定した理由

当社は、当社の企業価値の向上及び事業の発展のための機動的かつ確実な資金調達方法について、複数検討してまいりました。そのような中で、EJS に資金調達方法を 2026 年 3 月より相談した結果、本新株予約権及び本社債による資金調達に関する提案を 2026 年 4 月に受けました。当社内において協議・比較検討した結果、本スキームが、本社債により即座に資金を調達できることに加えて、本新株予約権により、当社の必要とする資金を高い蓋然性をもって調達できるとともに、株価に対する一時的な影響を抑制しつつ既存株主への過度な影響を及ぼさずに追加的な資金調達ができる点において、有効な資金調達手段であると判断いたしました。また、「3. 資金調達方法の概要及び選択理由 (3)本スキームの特徴」に記載した本スキームのメリット・デメリットを勘案の上、割当予定先と協議した結果、①既存株主の株式価値希薄化への配慮、②過去に実施した資金調達に関する複数の実績をもつこと、及び③過去の割当予定先を割当先とした当社の資金調達が好調に完了したことから、本スキームによる資金調達方法が最良の選択肢であるとの結論に至り、2026 年 4 月頃に、本新株予約権及び本社債の割当予定先として EVO FUND を選定いたしました。

割当予定先は、上場株式への投資を主たる目的として 2006 年 12 月に設立されたファンド（ケイマン諸島法に基づく免税有限責任会社）であります。これまでの投資実績として、第三者割当の手法を用いて、割り当てられた新株予約権を行使し、国内上場会社の資金調達に寄与した案件が多数あります。

割当予定先の関連会社である EJS が、関連企業の買受けのあっせん業の一環として今回の資金調達のアレンジャー業務を担当しました。EJS は英国領ヴァージン諸島に所在するタイガー・イン・エンタープライズ・リミテッド (Craigmuir Chambers, PO Box 71, Road Town, Tortola VG1110, British Virgin Islands 代表取締役 マイケル・ラーチ、リチャード・チゾム) の 100%子会社であります。

(注)本新株予約権に係る割当ては、日本証券業協会会員である EJS の斡旋を受けて、割当予定先に対して行われるものであり、日本証券業協会の定める「第三者割当増資等の取扱いに関する規則」（自主規制規則）の適用を受けて募集が行われるものです。

(3) 割当予定先の保有方針及び行使制限措置

割当予定先である EVO FUND は、短期保有を目的としており、本新株予約権の行使により取得する当社普通株式を原則として長期間保有する意思を有しておらず、出資者に対する運用責任を遂行する立場から、保有先の株価推移により適宜判断の上、本新株予約権の行使により交付を受けることとなる当社普通株式を、基本的に市場内で売却しますが、売却時は常にマーケットへの影響を勘案する方針である旨を口頭にて確認しております。

また、当社と割当予定先は、本新株予約権につき下記の内容を含む本買取契約を締結します。

ア. 当社は、取引所の定める有価証券上場規程第434条第1項及び同施行規則第436条第1項乃至第5項の定めに基づき、原則として、単一暦月中に割当予定先が本新株予約権を行使することにより取得される株式数が、本新株予約権の払込日時点における上場株式数の10%を超える場合には、当社は制限超過行使を行わせないこと。

イ. 割当予定先は、以下いずれかの期間又は場合を除き、制限超過行使に該当する本新株予約権の行使を行わないことに同意し、本新株予約権の行使にあたっては、あらかじめ当社に対し、当該本新株予約権の行使が制限超過行使に該当しないかについて確認を行うこと。

- ① 本新株予約権の行使により交付される株券及びこれと同一の銘柄の株券（以下、「対象株券等」という。）が上場廃止となる合併、株式交換又は株式移転等（以下、「合併等」という。）が行われることが公表された時から、当該合併等がなされた時又は当該合併等がなされないことが公表された時までの間
- ② 当社に対して公開買付けの公告がなされた時から、当該公開買付けが終了した時又は中止されることが公表された時までの間
- ③ 取引所金融商品市場において対象株券等が監理銘柄又は整理銘柄に指定された時から当該指定が解除されるまでの間
- ④ 本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権の行使価額が発行決議日の取引所金融商品

市場の売買立会における対象株券等の終値（但し、株式の分割、併合又は無償割当が行われた場合には公正かつ合理的な調整を行う。）以上の場合

ウ．割当予定先は、本新株予約権を譲渡する場合、あらかじめ譲渡先となる者に対して、当社との間で制限超過行使に係る義務を負うことを約束させ、また譲渡先となる者がさらに第三者に譲渡する場合にも当社に対して同様の義務を承継すべき旨を約束させること。

エ．上記ウに従い本新株予約権が譲渡された場合、当社は当該譲渡先との間でも上記ア乃至ウと同様の内容を約し、当該譲渡先がさらに他の第三者に譲渡する場合も同様の内容を約するものとする。

さらに、割当予定先が本新株予約権を譲渡する場合には、当社取締役会の決議による承認を要します。当社は、当社の取締役会による承認に先立ち、譲受先の本人確認、反社会的勢力でないことの確認、払込みに要する資金等の状況の確認、及び譲受先の保有方針の確認を行います。また、譲渡が行われた場合、当社は当該事実を開示いたします。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

割当予定先である EVO FUND の保有財産の裏付けとなる複数のプライム・ブローカー及びその他金融機関の 2026 年 3 月 31 日時点における現金・有価証券等の資産から借入れ等の負債を控除した純資産等の残高報告書を確認しており、本新株予約権の払込期日において本新株予約権の払込金額（発行価額）の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金は十分であると判断しております。

なお、本新株予約権の行使にあたっては、割当予定先は、基本的に新株予約権の行使を行い、行使により取得した株式を売却することにより資金を回収するという行為を繰り返して行うことが予定されているため、一時に大量の資金が必要になることはないことから、割当予定先は本新株予約権の行使にあたって十分な資金を有していると判断しております。

また、割当予定先は、現在、当社以外にも複数社の新株予約権を引き受けているものの、上述のとおり、行使及び売却を繰り返して行うことが予定されているため、一時点において必要となる資金は多額ではなく、それらを合算した金額を割当予定先の純資産残高から控除した上でなお、本新株予約権の払込金額（発行価額）の総額の払込み及び本新株予約権の行使に要する資金としては十分であると判断しております。

(5) 株券貸借に関する契約

本新株予約権の発行に伴い、割当予定先は、株式会社 LSIM と株券貸借契約を締結する予定です（貸借株数：2,000,000 株、貸株期間：2026 年 5 月 27 日～2027 年 3 月 22 日、貸株利率：0.0%、担保：無し）。

8. 大株主及び持株比率

株主名	持株比率 (%)
株式会社 LSIM	3.27
楽天証券株式会社共有口	3.07
株式会社 S B I 証券	2.86
BNP PARIBAS LONDON BRANCH FOR PRIME BROKERAGE CLEARANCE ACC FOR THIRD PARTY (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	2.70
近藤 誠聡	2.08
濡木 理	1.82
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	1.15
マネックス証券株式会社	0.83
松井証券株式会社	0.75
株式会社証券ジャパン	0.71

(注) 1. 「持株比率」は、2025 年 12 月 31 日時点の株主名簿に基づき記載しております。

2. 割当予定先の本新株予約権の保有目的は短期保有とのことであり、割当予定先は、本新株予約権の行使により取得した当社普通株式を売却する方針であるとのことです。したがって、割当予定先による本新株予約権行使後の当社普通株式の長期保有は約されておりませんので、募集後の「大株主及び持株比率」の記載はしていません。
3. 「持株比率」は、発行済株式（自己株式を除きます。）の総数に対する割合を小数点第3位を四捨五入しております。
4. 株式会社LSIMは当社代表取締役森田 晴彦の資産管理会社であり、持株比率はEVO FUNDとの株式貸借契約に基づく貸株2,000,000株を除いた所有株式数に係る持株比率を表記しております。

9. 今後の見通し

本社債及び本新株予約権の発行及び行使により調達した資金を、上記「4. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期（2）調達する資金の具体的な使途」に記載の使途に充当することによって、中長期的な一層の事業拡大、収益向上及び財務基盤の強化につながるものと考えております。

なお、同項目に記載のとおり、資金調達額や調達時期は本新株予約権の行使状況により決定されます。当社は、実際の行使状況を踏まえてそれぞれの使途毎に支出金額・時期を決めていく方針です。

10. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本資金調達は、①希薄化率が25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないこと（本新株予約権全てが権利行使された場合であっても、支配株主の異動が見込まれるものではないこと）から、取引所の有価証券上場規程第432条「第三者割当に係る遵守事項」に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続は要しません。

11. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
事業収益	—	—	—
営業利益又は営業損失（△）	△2,370,666	△1,337,650	△2,211,801
経常利益又は経常損失（△）	△2,351,788	△1,303,099	△2,148,599
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 （△）	△2,391,821	△1,317,894	△2,152,710
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）（円）	△77.24	△28.57	△27.86
1株当たり配当額（円）	—	—	—
1株当たり純資産額（円）	40.59	50.81	31.80

（単位：千円。特記しているものを除く。）

(2)現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (2026年5月26日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	96,334,098株	100.00%
現時点の転換価額(行使価額)における潜在株式数	2,897,500株	3.01%
下限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—
上限値の転換価額(行使価額)における潜在株式数	—	—

(注) 上記潜在株式数は、第2回新株予約権、第2-2回新株予約権、第3回新株予約権、第3-2回新株予約権、第4回新株予約権、第5回新株予約権、第6回新株予約権、第7回新株予約権、第8回新株予約権、第10回新株予約権、第11回新株予約権、第13回新株予約権、第16回新株予約権及び第18回新株予約権に係る潜在株式数です。

(3)最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	2023年12月期	2024年12月期	2025年12月期
始 値	335円	120円	101円
高 値	351円	203円	127円
安 値	99円	62円	52円
終 値	124円	102円	56円

② 最近6ヶ月間の状況

	2025年 12月	2026年 1月	2月	3月	4月	5月
始 値	69円	57円	60円	59円	57円	79円
高 値	69円	67円	61円	61円	83円	80円
安 値	52円	56円	55円	53円	52円	55円
終 値	56円	60円	59円	57円	80円	56円

(注) 2026年5月の状況につきましては、2026年5月26日現在で表示しております。

③ 発行決議日前営業日における株価

	2026年5月26日
始 値	57円
高 値	58円
安 値	55円
終 値	56円

(4)最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による第1回無担保転換社債型新株予約権付社債(転換価額修正条項付)の発行

払 込 期 日	2023年11月30日
調 達 資 金 の 額	総額500,000,000円
転 換 価 額	当初転換価額は136円とします。

	<p>(1) 本新株予約権付社債の転換価額は、2023年12月1日に初回の修正がされ、以後3取引日が経過する毎に修正されます。本項に基づき転換価額が修正される場合、転換価額は、直前に転換価額が修正された日（当日を含みます。）から起算して3取引日目の日の翌取引日（以下、本欄において「CB修正日」といいます。）に、当該CB修正日に先立つ3連続取引日の各取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の単純平均値の100%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り捨てた額（以下、本欄において「修正後転換価額」といいます。）に修正されます。</p> <p>(2) 上記(1)にかかわらず、上記(1)に基づく算出の結果、修正後転換価額が下限転換価額を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とします。</p>
割 当 先	EVO FUND
募集時における発行済株式数	31,577,500株
当該募集による潜在株式数	<p>3,676,440株（新株予約権1個につき91,911株）</p> <p>(1) 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が全て当初転換価額である136円で転換された場合における交付株式数です。</p> <p>(2) 上限転換価額はありません。</p> <p>(3) 下限転換価額は68円（以下、本欄において「下限転換価額」といいます。）であり、本新株予約権付社債が全て当該下限転換価額で転換された場合における最大交付株式数は、7,352,920株（新株予約権1個につき183,823株）です。</p>
現時点における転換状況	5,421,457株
現時点における調達した資金の額（差引手取概算額）	総額500,000,000円※2024年8月21日付で全て償還済
発行時における当初の資金使途	<p>① 自社パイプライン（主に筋疾患領域を対象とした）の研究開発費（人件費を除く）（第12回新株予約権と合わせて1,270百万円）</p> <p>② 研究開発を推進する研究員の人件費及び採用費（第12回新株予約権と合わせて286百万円）</p>
発行時における支出予定時期	<p>① 2023年12月～2025年11月</p> <p>② 2023年12月～2025年11月</p>
現時点における充当状況	<p>① 2023年12月から2024年7月にかけて500百万円を充当済み</p> <p>② 第12回新株予約権による調達資金で充当</p>

(注) 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、2024年8月21日付で全て償還いたしました。

第三者割当による第12回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割 当 日	2023年11月30日
発行新株予約権数	78,248個
発行価額	総額5,320,864円（新株予約権1個につき68円）
発行時における調達予定資金の額（差引手取概算額）	総額1,056,993,664円

割 当 先	EVO FUND
募集時における発行済株式数	31,577,500株
当該募集による潜在株式数	7,824,800株
現時点における行使状況	5,757,500株※2024年8月21日付で全部について買入消却済
現時点における調達した資金の額 (差引手取概算額)	465,017,064円
発行時における当初の資金使途	① 自社パイプライン（主に筋疾患領域を対象とした）の研究開発費（人件費を除く）（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と合わせて1,270百万円） ② 研究開発を推進する研究員の人件費及び採用費（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債と合わせて286百万円）
発行時における支出予定時期	① 2023年12月～2025年11月 ② 2023年12月～2025年11月
現時点における充 当 状 況	① 全額充当済み ② 全額充当済み

(注) 第12回新株予約権につきましては、2024年8月21日付で全部について買入消却いたしました。

第三者割当による第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（転換価額修正条項付）の発行

払 込 期 日	2024年8月23日
調 達 資 金 の 額	総額700,000,000円
転 換 価 額	当初転換価額は93.4円とします。 (1) 本新株予約権付社債の転換価額は、2024年8月26日に初回の修正がされ、以後1取引日を経過する毎に修正されます。本項に基づき転換価額が修正される場合、転換価額は、直前に転換価額が修正された日（当日を含みます。）の翌取引日（以下、本欄において「CB修正日」といいます。）に、当該CB修正日の前取引日（但し、終値が存在しない日を除きます。）において株式会社東京証券取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値の92.5%に相当する金額の0.1円未満の端数を切り捨てた額（以下、本欄において「修正後転換価額」といいます。）に修正されます。 (2) 上記(1)にかかわらず、上記(1)に基づく算出の結果、修正後転換価額が下限転換価額を下回ることとなる場合には、修正後転換価額は下限転換価額とします。
割 当 先	EVO FUND
募集時における発行済株式数	42,596,457株
当該募集による潜在株式数	7,494,640株（新株予約権1個につき187,366株） (1) 上記潜在株式数は、本新株予約権付社債が全て当該当初転換価額である93.4円で転換された場合における交付株式数です。 (2) 上限転換価額はありません。 (3) 下限転換価額は50.5円（以下、本欄において「下限転換価額」といいます。）であり、本新株予約権付社債が全て当該下限転換価額

	で転換された場合における最大交付株式数は、13,861,360株（新株予約権1個につき346,534株）です。
現時点における 転換状況	7,080,241株
現時点における 調達した資金の額 （差引手取概算額）	総額700,000,000円※2024年10月10日付で全て転換済
発行時における 当初の資金使途	① 自社パイプライン（主にMDL-101を対象とした）の研究開発費（人件費を除く）（第14回新株予約権及び第15回新株予約権と合わせて2,335百万円） ② 研究開発を推進する研究員の人件費及び採用費（第14回新株予約権及び第15回新株予約権と合わせて700百万円） ③ 社債償還資金（第1回無担保転換社債型新株予約権付社債）（第14回新株予約権及び第15回新株予約権と合わせて38百万円）
発行時における 支出予定時期	① 2024年9月～2027年8月 ② 2024年9月～2027年8月 ③ 2024年8月
現時点における 充当状況	① 2024年9月から2025年6月にかけて全額充当済み（第2回無担保転換社債型新株予約権付社債発行による調達金額700百万円のうち、上記③への充当額38百万円を除いた662百万円と、第14回新株予約権発行による調達資金のうち684百万円の計1,346百万円を充当） ② 2024年9月から2025年6月にかけて第14回新株予約権発行による調達資金のうち388百万円を充当済み ③ 2024年8月に全額充当済み

（注）第2回無担保転換社債型新株予約権付社債につきましては、2024年10月10日をもって転換が全て完了いたしました。

第三者割当による第14回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割当日	2024年8月23日
発行新株予約権数	175,000個
発行価額	総額9,485,000円（新株予約権1個につき54.2円）
発行時における 調達予定資金の額 （差引手取概算額）	総額1,612,985,000円
割当先	EVO FUND
募集時における 発行済株式数	42,596,457株
当該募集による 潜在株式数	17,500,000株
現時点における 行使状況	17,500,000株※2024年10月29日付で全て行使済
現時点における 調達した資金の額 （差引手取概算額）	1,797,030,600円

発行時における当初の資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 自社パイプライン（主に MDL-101 を対象とした）の研究開発費（人件費を除く）（第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 15 回新株予約権と合わせて 2,335 百万円） ② 研究開発を推進する研究員の人件費及び採用費（第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 15 回新株予約権と合わせて 700 百万円） ③ 社債償還資金（第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債）（第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 15 回新株予約権と合わせて 38 百万円）
発行時における支出予定時期	<ul style="list-style-type: none"> ① 2024 年 9 月～2027 年 8 月 ② 2024 年 9 月～2027 年 8 月 ③ 2024 年 8 月
現時点における充当状況	<ul style="list-style-type: none"> ① 2024 年 9 月から 2026 年 4 月にかけて 684 百万円充当済み ② 2024 年 9 月から 2026 年 4 月にかけて 388 百万円充当済み ③ 第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債の調達資金にて充当済み

(注) 第 14 回新株予約権につきましては、2024 年 10 月 29 日をもって行使が全て完了いたしました。

第三者割当による第 15 回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割 当 日	2024 年 8 月 23 日
発行新株予約権数	75,000 個
発行 価 額	総額 2,662,500 円（新株予約権 1 個につき 35.5 円）
発行時における調達予定資金の額（差引手取概算額）	総額 662,997,000 円
割 当 先	EVO FUND
募集時における発行済株式数	42,596,457 株
当該募集による潜在株式数	7,500,000 株
現時点における行使状況	7,500,000 株※2025 年 5 月 20 日付で全て行使済
現時点における調達した資金の額（差引手取概算額）	665,659,500 円
発行時における当初の資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ① 自社パイプライン（主に MDL-101 を対象とした）の研究開発費（人件費を除く）（第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 14 回新株予約権と合わせて 2,335 百万円） ② 研究開発を推進する研究員の人件費及び採用費（第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 14 回新株予約権と合わせて 700 百万円） ③ 社債償還資金（第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債）（第 2 回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第 14 回新株予約権と合わせて 38 百万円）
発行時における支出予定時期	<ul style="list-style-type: none"> ① 2024 年 9 月～2027 年 8 月 ② 2024 年 9 月～2027 年 8 月 ③ 2024 年 8 月

現時点における 充 当 状 況	① 未充当 ② 未充当 ③ 第2回無担保転換社債型新株予約権付社債の調達資金にて充当済み
--------------------	--

(注) 第15回新株予約権につきましては、2025年5月20日をもって行使が全て完了いたしました。

第三者割当による第17回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行

割 当 日	2025年8月25日
発行新株予約権数	192,000個
発 行 価 額	総額3,072,000円（新株予約権1個につき16円）
発行時における 調達予定資金の額 （差引手取概算額）	総額1,733,522,000円
割 当 先	EVO FUND
募集時における 発行済株式数	76,928,898株
当該募集による 潜在株式数	19,200,000株
現時点における 行 使 状 況	19,200,000株※2026年4月23日付で全て行使済
現時点における 調達した資金の額 （差引手取概算額）	1,221,072,000円
発行時における 当初の資金使途	① MDL-101等の自社パイプラインの研究開発費（800百万円） ② 運転資金（433百万円） ③ 第1回無担保社債の償還資金（500百万円）
発行時における 支 出 予 定 時 期	① 2026年1月～2027年8月 ② 2026年1月～2027年8月 ③ 2025年8月～2026年4月
現時点における 充 当 状 況	① 2026年1月から2026年4月にかけて116百万円充当済み ② 2026年1月から2026年4月にかけて44百万円充当済み ③ 全額充当済み

(注) 第17回新株予約権につきましては、2026年4月23日をもって行使が全て完了しました。

株式会社モダリス
第 19 回新株予約権発行要項

1. 新株予約権の名称 株式会社モダリス第 19 回新株予約権
(以下、「本新株予約権」という。)
2. 本新株予約権の払込金額の総額 金 2,640,000 円(本新株予約権 1 個あたり 11 円)
3. 申込期日 2026 年 6 月 12 日
4. 割当日及び払込期日 2026 年 6 月 12 日
5. 募集の方法 第三者割当の方法により、全ての本新株予約権を EVO FUND に割り当てる。
6. 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算出方法
 - (1) 本新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とする。
 - (2) 本新株予約権の目的である株式の総数は 24,000,000 株(本新株予約権 1 個あたり 100 株(以下、「割当株式数」という。))とする。
 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。但し、かかる調整は、本新株予約権のうち、当該時点で行使されていない本新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる 1 株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後割当株式数} = \text{調整前割当株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$
 その他、目的となる株式数の調整を必要とする事由が生じたときは、当社は取締役会決議により、合理的な範囲で割当株式数を適宜調整するものとする。
7. 本新株予約権の総数 240,000 個
8. 各本新株予約権の払込金額 金 11 円
9. 本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額又はその算定方法
 - (1) 各本新株予約権の行使に際して出資される財産は金銭とし、その価額は、行使価額(以下に定義する。)に割当株式数を乗じた額とする。但し、これにより 1 円未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てる。
 - (2) 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付(当社普通株式を新たに発行し、又は当社の保有する当社普通株式を処分することをいう。以下同じ。)する場合における株式 1 株あたりの出資される財産の価額(以下、「行使価額」という。)は、当初 56 円とする。
10. 行使価額の修正
 - (1) 行使価額は、割当日の 2 取引日(株式会社東京証券取引所(以下、「取引所」という。)において売買立会が行われる日をいう。以下同じ。)後に初回の修正がなされ、以後 1 取引日が経過する毎に修正が行われる(以下、かかる修正が行われる日を、個別に又は総称して「修正日」という。)。本号に基づく修正が行われる場合、行使価額は、修正日に、当該修正日の直前取引日(同日に終値がない場合には、その直前の終値のある取引日をいい、以下、「価格算定日」という。)において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値(終値が存在しない場合、その直前取引日の終値)の 100%に相当する金額(以下、「修正後行使価額」という。)に

修正される。但し、かかる算出の結果、修正後行使価額が下限行使価額を下回る場合には、修正後行使価額は下限行使価額とする。また、いずれかの価格算定日に第 11 項の規定に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、修正後行使価額は当該事由を勘案して調整される。

- (2) 本項第(1)号にかかわらず、当社普通株式に係る株主確定日等の直前取引日（当日を含む。）から当該株主確定日等（当日を含む。）までの、株式会社証券保管振替機構の手續上の理由により本新株予約権の行使ができない期間（以下、「株主確定期間」という。但し、株式会社証券保管振替機構が当該期間を変更した場合は、変更後の期間とする。）及び当該株主確定期間の末日の翌取引日においては、行使価額の修正は行わないものとし、その場合、次に行使価額の修正が行われるのは当該株主確定期間の末日の2取引日後（当日を含む。）の日とし、当該日以降、1取引日が経過する毎に、本項第(1)号に準じて行使価額は修正される。
- (3) 本項第(1)号及び第(2)号にかかわらず、本新株予約権の行使が、取引所の有価証券上場規程施行規則第 436 条第 1 項に定義する制限超過行使（以下「制限超過行使」という。）に該当する場合であって、本項第(1)号及び第(2)号の計算によると当該行使に係る行使価額が 2026 年 5 月 27 日において取引所が発表する当社普通株式の普通取引の終値（本新株予約権の発行後に当社普通株式の分割、無償割当又は併合が行われた場合には公正かつ合理的な調整を行う。）（以下「発行決議日終値」という。）を下回ることとなる場合、当該行使に係る行使価額は発行決議日終値と同額に修正される。
- (4) 本新株予約権の行使価額の下限（以下、「下限行使価額」という。）は、当初 28 円とする。下限行使価額は第 11 項の規定を準用して調整される。

11. 行使価額の調整

- (1) 当社は、本新株予約権の割当日後、本項第(2)号に掲げる各事由により当社普通株式が交付され、発行済普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）をもって行使価額を調整する

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

- (2) 行使価額調整式により行使価額の調整を行う場合及びその調整後行使価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- ① 本項第(4)号②に定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに交付する場合（但し、無償割当てによる場合、当社の発行した取得請求権付株式若しくは取得条項付株式の取得と引換えに交付する場合又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利の請求又は行使による場合、及び会社分割、株式交換、合併又は株式交付により当社普通株式を交付する場合又は当社の事後交付型株式報酬制度に基づき当社の取締役に対し当社普通株式を新たに発行し、若しくは当社の保有する当社普通株式を処分する場合を除く。）、調整後行使価額は、払込期日（募集に際して払込期間が設けられているときは、当該払込期間の最終日とする。以下同じ。）の翌日以降、又はかかる発行若しくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- ② 株式分割又は株式無償割当により当社普通株式を発行する場合、調整後行使価額は、株式

分割のための基準日の翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日があるときはその翌日以降、当社普通株式の無償割当について普通株主に割当を受ける権利を与えるための基準日がないとき及び株主（普通株主を除く。）に当社普通株式の無償割当をするときは当該割当の効力発生日の翌日以降、それぞれこれを適用する。

- ③ 取得請求権付株式であって、その取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する旨の定めがあるものを発行する場合（無償割当の場合を含む。）又は本項第(4)号②に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券若しくは権利を発行する場合（無償割当の場合を含むが、当社のストックオプション制度に基づき新株予約権を発行する場合を除く。）、調整後行使価額は、発行される取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当初の取得価額又は行使価額で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、払込期日（新株予約権又は新株予約権付社債の場合は割当日、無償割当の場合は効力発生日）の翌日以降これを適用する。但し、その権利の割当のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。上記にかかわらず、請求又は行使に際して交付される当社普通株式の対価が取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利が発行された時点で確定していない場合、調整後行使価額は、当該対価の確定時点で発行されている取得請求権付株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債その他の証券又は権利の全てが当該対価の確定時点の条件で請求又は行使されて当社普通株式が交付されたものとみなして行使価額調整式を準用して算出するものとし、当該対価が確定した日の翌日以降、これを適用する。
- ④ 当社の発行した取得条項付株式又は取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに本項第(4)号②に定める時価を下回る価額でもって当社普通株式を交付する場合、調整後行使価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- ⑤ 本号①乃至③の各取引において、その権利の割当のための基準日が設定され、かつ、各取引の効力の発生が当該基準日以降の株主総会又は取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときは、本号①乃至③の定めにかかわらず、調整後行使価額は、当該承認があった日の翌日以降、これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該取引の承認があった日までに本新株予約権を行使した本新株予約権に係る新株予約権者（以下、「本新株予約権者」という。）に対しては、次の算式に従って当社普通株式の交付数を決定するものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{調整前行使価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

この場合に1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。

- (3) 行使価額調整式により算出された調整後行使価額と調整前行使価額との差額が1円未満にとどまる限りは、行使価額の調整はこれを行わない。但し、その後の行使価額の調整を必要とする事由が発生し行使価額を算出する場合は、行使価額調整式中の調整前行使価額に代えて、調整前行使価額からこの差額を差引いた額を使用する。

- (4) 行使価額調整式の計算については、次に定めるところによる。
- ① 0.1 円未満の端数を四捨五入する。
 - ② 行使価額調整式で使用する時価は、調整後行使価額を適用する日（但し、本項第(2)号⑤の場合は基準日）に先立つ 45 取引日目に始まる 30 取引日の取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（当日付で終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第 2 位まで算出し、小数第 2 位を四捨五入する。
 - ③ 行使価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、また、基準日がない場合は、調整後行使価額を適用する日の 1 ヶ月前の日における当社の発行済普通株式数から、当該日における当社の有する当社普通株式の数を控除した数とする。また、本項第(2)号②の場合には、行使価額調整式で使用する交付普通株式数は、基準日における当社の有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。
- (5) 本項第(2)号の行使価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、必要な行使価額の調整を行う。
- ① 株式の併合、当社を存続会社とする合併、当社を承継会社とする吸収分割、当社を完全親会社とする株式交換又は株式交付のために行使価額の調整を必要とするとき。
 - ② その他当社の発行済普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により行使価額の調整を必要とするとき。
 - ③ 行使価額を調整すべき事由が 2 つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後行使価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。
- (6) 本項第(2)号の規定にかかわらず、本項第(2)号に基づく調整後行使価額を初めて適用する日が第 10 項に基づく行使価額の修正日と一致する場合には、当社は、必要な調整を行う。
- (7) 第 10 項及び本項に定めるところにより行使価額の修正又は調整を行うときは、当社は、あらかじめ書面によりその旨並びにその事由、修正又は調整前行使価額、修正又は調整後行使価額及びその適用の日その他必要な事項を、適用の日の前日までに本新株予約権者に通知する。但し、本項第(2)号⑤の場合その他適用の日の前日までに前記の通知を行うことができないときは、適用の日以降速やかにこれを行う。

1 2. 本新株予約権の行使期間

2026 年 6 月 15 日から 2027 年 3 月 15 日までとする。

1 3. その他の本新株予約権の行使の条件

本新株予約権の一部行使はできない。

1 4. 新株予約権の取得事由

- (1) 当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日から 1 ヶ月を経過した日以降、会社法第 273 条及び第 274 条の規定に従って、当社取締役会が定めた本新株予約権を取得する日（以下「取得日」という。）の 2 週間以上前に本新株予約権者又は本新株予約権者の関係会社に通知することにより（但し、通知が当該日の 16 時までには本新株予約権者又は本新株予約権者の関係会社に到達しなかった場合、かかる通知は翌取引日に行われたものとして取り扱われる。）、本新株予約権 1 個当たりの払込金額と同額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて 1 円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。）で、当該取得日に残存する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 第 12 項で定める本新株予約権の行使期間の末日において本新株予約権が残存している場合には、当社は、当該末日に残存する本新株予約権の全てを本新株予約権 1 個当たりの払込金額と

同額（対象となる本新株予約権の個数を乗じて1円未満の端数が生じたときはこれを四捨五入する。）で取得する。

15. 新株予約権証券の発行

当社は、本新株予約権に係る新株予約権証券を発行しない。

16. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により当社普通株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし（計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた額とする。）、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

17. 新株予約権の行使請求の方法

- (1) 本新株予約権を行使請求しようとする場合は、第12項に定める行使期間中に第19項記載の行使請求受付場所に行使請求に必要な事項を通知しなければならない。
- (2) 本新株予約権を行使請求しようとする場合は、前号の行使請求に必要な事項を通知し、かつ、本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額を現金にて第20項に定める払込取扱場所の当社が指定する口座に振り込むものとする。
- (3) 本新株予約権の行使請求の効力は、第19項記載の行使請求受付場所に行使請求に必要な事項が全て通知され、かつ当該本新株予約権の行使に際して出資の目的とされる金銭の全額（行使請求に必要な事項の通知と同日付で第10項に定める行使価額の修正が行われる場合には、当該修正後の行使価額に基づき算定される金額とする。）が前号に定める口座に入金された日に発生する。

18. 株式の交付方法

当社は、行使請求の効力発生後、当該本新株予約権者が指定する振替機関又は口座管理機関における振替口座簿の保有欄に振替株式の増加の記録を行うことにより株式を交付する。

19. 行使請求受付場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

20. 払込取扱場所 株式会社みずほ銀行 築地支店

21. 新株予約権の払込金額及びその行使に際して出資される財産の価額の算定理由

本新株予約権及び本新株予約権に係る買取契約の諸条件を考慮して、一般的な価格算定モデルであるモンテカルロ・シミュレーションによる算定結果を参考に、本新株予約権1個の払込金額を第8項記載のとおりとした。さらに、本新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額は第9項記載のとおりとする。

22. 社債、株式等の振替に関する法律の適用等

本新株予約権は、社債、株式等の振替に関する法律に定める振替新株予約権とし、その全部について同法の規定の適用を受けるものとする。また、本新株予約権の取扱いについては、株式会社証券保管振替機構の定める株式等の振替に関する業務規程、同施行規則その他の規則に従うものとする。

23. 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋兜町7番1号

24. その他

- (1) 会社法その他の法律の改正等、本要項の規定中読み替えその他の措置が必要となる場合には、当社は必要な措置を講じる。

- (2) 上記各項については、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。
- (3) その他本新株予約権発行に関し必要な事項は、当社代表取締役 CEO に一任する。